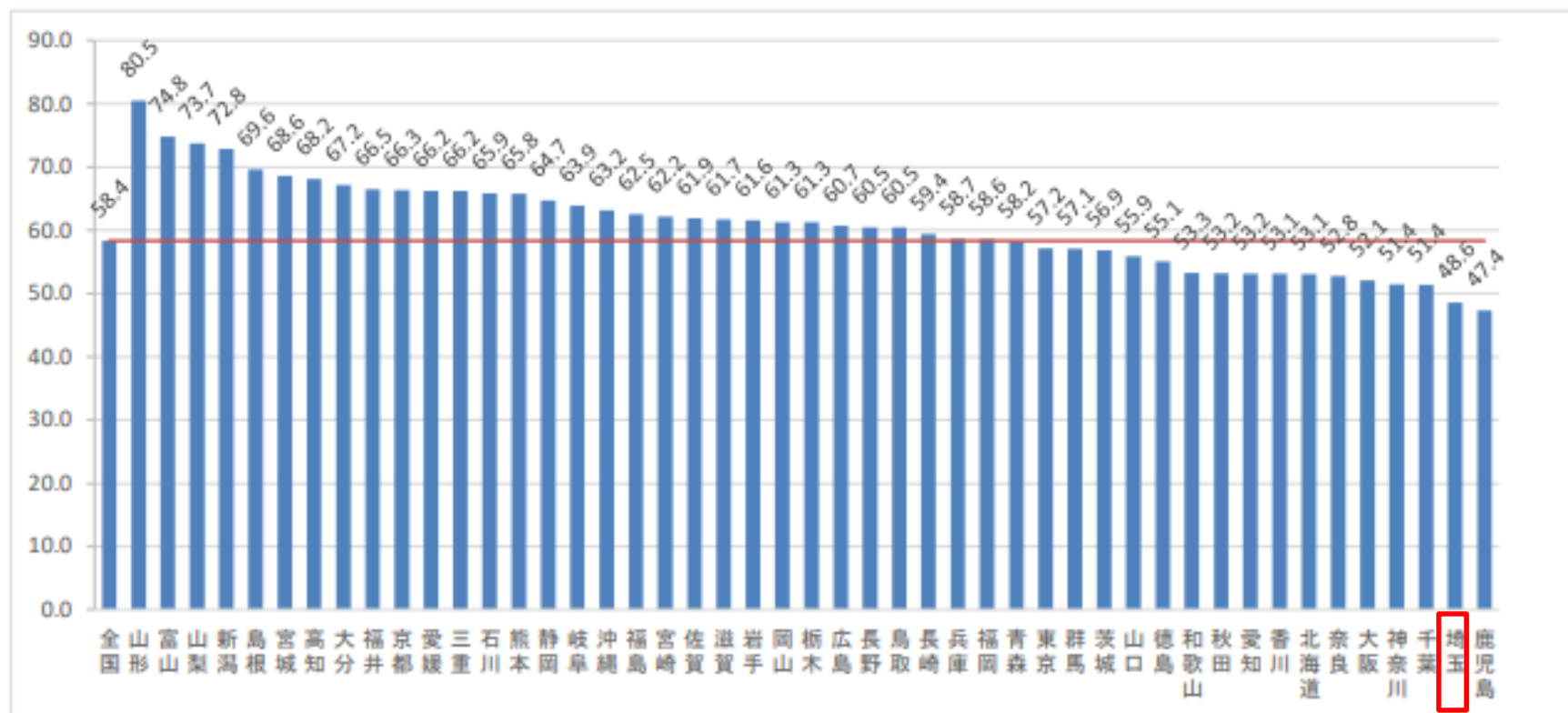


2026（令和8）年度 事業計画策定に係る埼玉支部の課題の 解決に向けた重点施策について

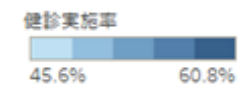
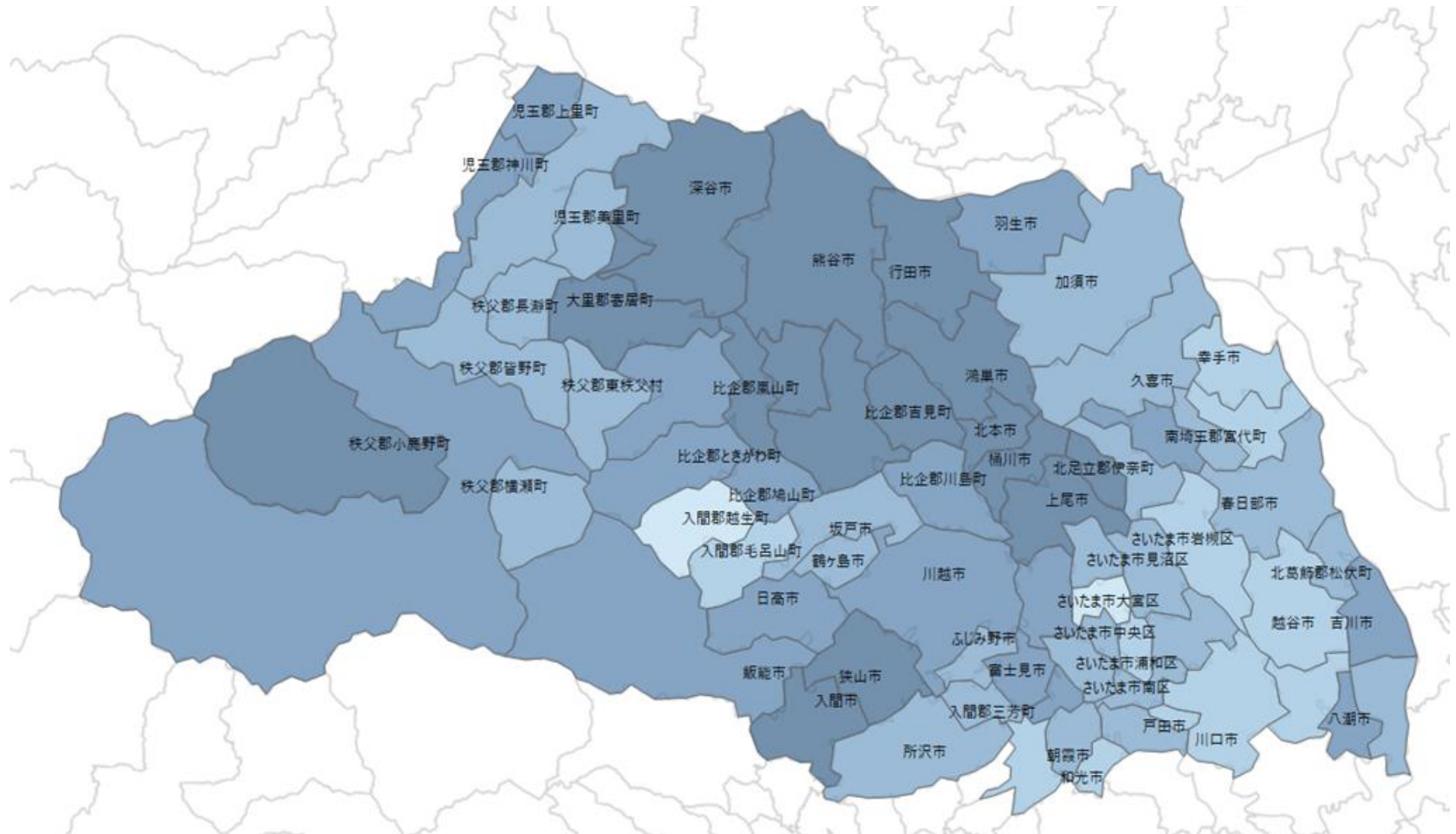
令和6年度 健診実施率(生活習慣病予防健診)



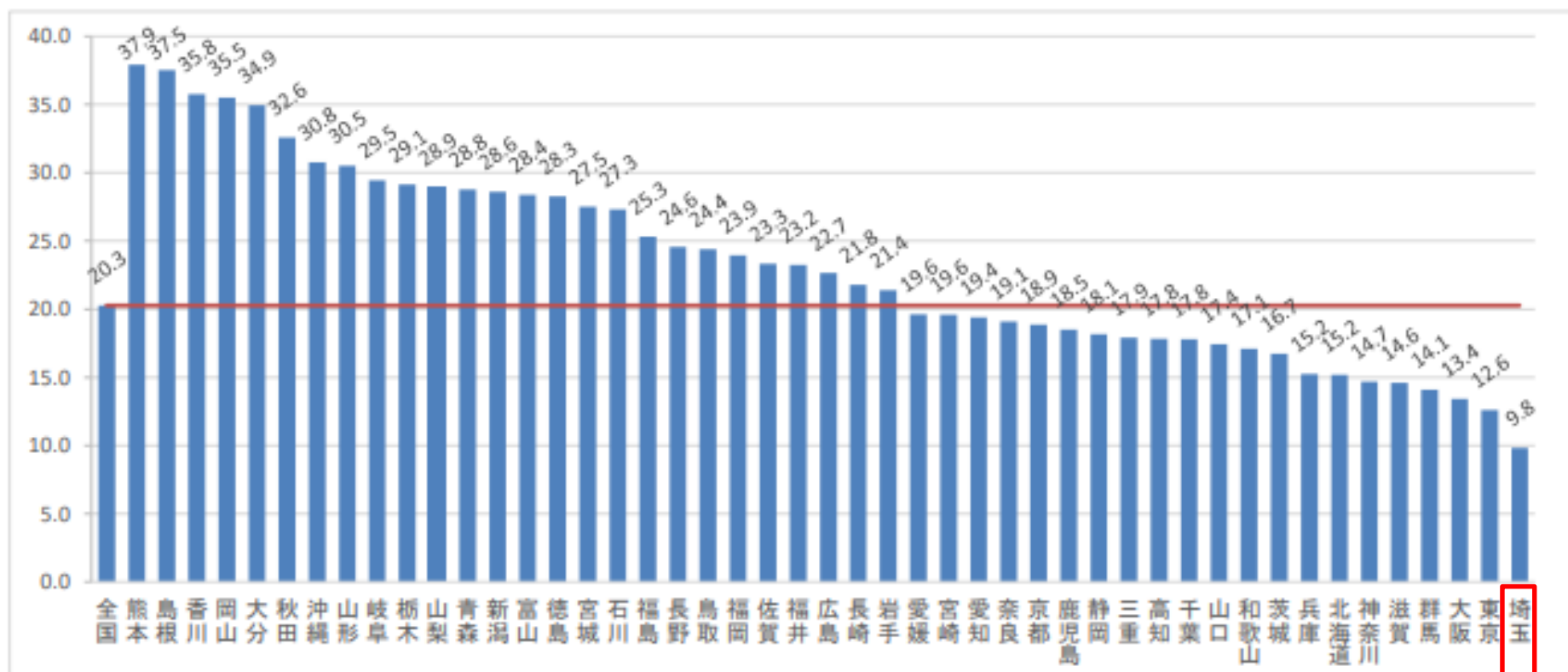
出典: 健診・保健指導等の実績に係る令和6年度の実施状況及び傾向分析の情報提供について

健診受診率（生活習慣病予防健診）は48.6%で全国46位

健診実施率(被保険者の住所地による)

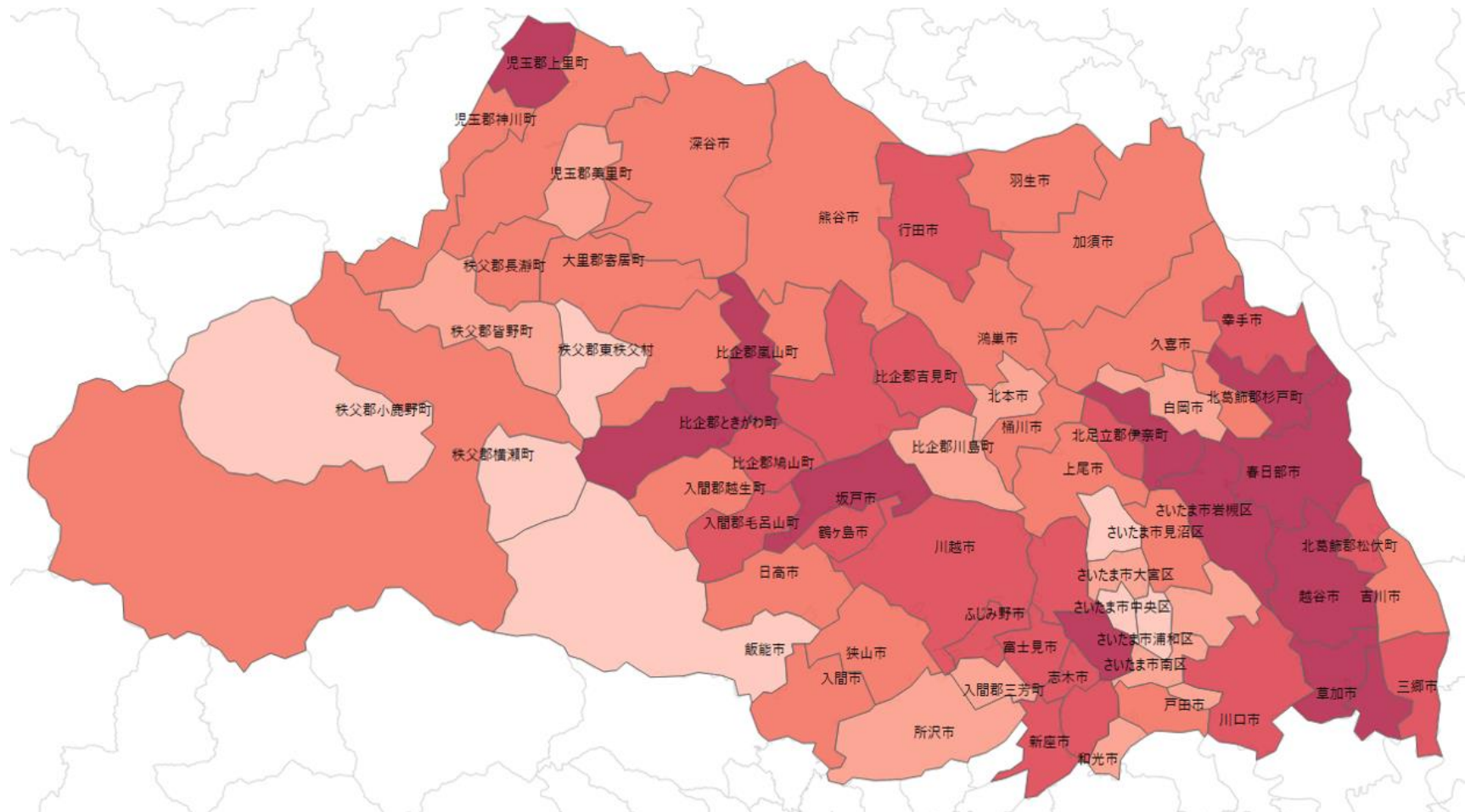


令和6年度 特定保健指導実施率(被保険者)



特定保健指導実施率（被保険者）は9.8%で全国47位

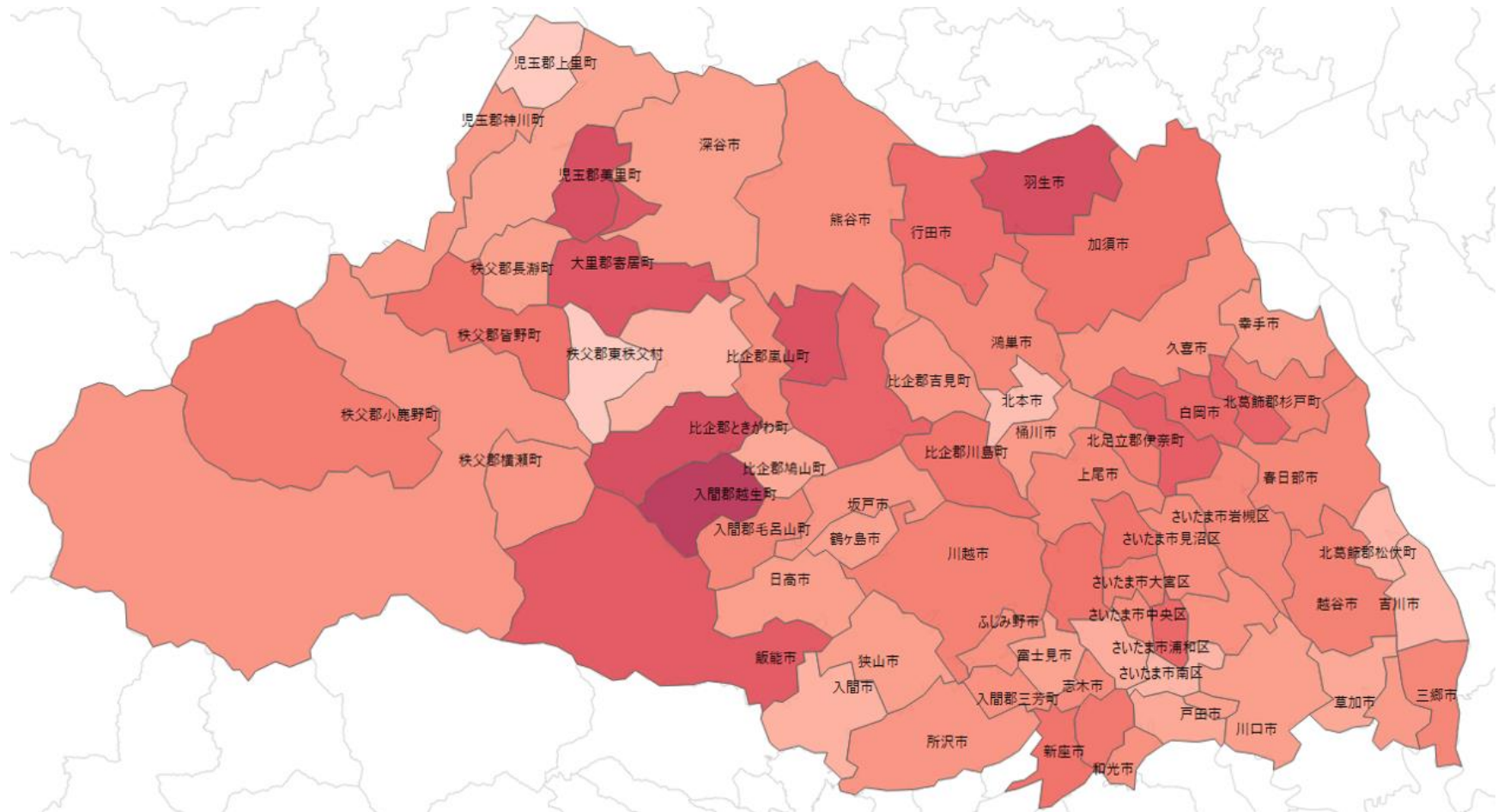
積極的支援該当率(被保険者)



※東秩父村は対象者が少ないため非表示



動機付け支援該当率(被保険者)



※東秩父村は対象者が少ないため非表示



健診結果及び問診結果

3-2.健診結果及び問診結果

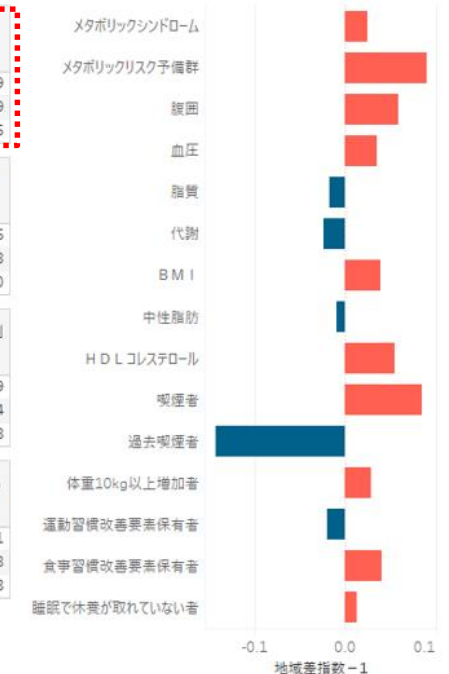
統計年度	メタボリックシンドロームのリスク保有率	メタボリックシンドロームのリスク保有率 地域差指数-1	メタボリックリスク予備群の割合	メタボリックリスク予備群の割合 地域差指数-1	腹囲のリスク保有率	腹囲のリスク保有率 地域差指数-1	血圧のリスク保有率	血圧のリスク保有率 地域差指数-1
2022	16.0%	0.016	13.6%	0.077	37.0%	0.055	47.3%	0.029
2023	16.1%	0.015	13.7%	0.083	37.1%	0.055	47.5%	0.029
2024	16.4%	0.024	14.0%	0.090	37.8%	0.059	48.1%	0.035

統計年度	脂質のリスク保有率	脂質のリスク保有率 地域差指数-1	代謝のリスク保有率	代謝のリスク保有率 地域差指数-1	BMIのリスク保有率	BMIのリスク保有率 地域差指数-1	中性脂肪のリスク保有率	中性脂肪のリスク保有率 地域差指数-1
2022	28.3%	-0.014	15.2%	-0.028	32.5%	0.045	19.2%	0.005
2023	28.4%	-0.016	15.1%	-0.032	32.5%	0.042	18.8%	-0.008
2024	28.4%	-0.017	15.2%	-0.024	33.2%	0.038	18.4%	-0.010

統計年度	HDLコレステロールのリスク保有率	HDLコレステロールのリスク保有率 地域差指数-1	喫煙者の割合	喫煙者の割合 地域差指数-1	過去喫煙者の割合	過去喫煙者の割合 地域差指数-1	体重10kg以上増加者の割合	体重10kg以上増加者の割合 地域差指数-1
2022	4.2%	0.019	30.4%	0.097	0.0%	0.000	42.6%	0.039
2023	4.2%	0.032	30.4%	0.092	0.0%	0.000	42.8%	0.034
2024	4.2%	0.055	29.8%	0.085	14.1%	-0.143	43.4%	0.028

統計年度	運動習慣改善要素保有者の割合	運動習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	食事習慣改善要素保有者の割合	食事習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	飲酒習慣改善要素保有者の割合	飲酒習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1	睡眠で休養が取れていない者の割合	睡眠で休養が取れていない者の割合 地域差指数-1
2022	65.9%	-0.029	55.4%	0.060	11.2%	-0.080	36.9%	-0.011
2023	65.1%	-0.029	55.4%	0.052	11.4%	-0.076	38.2%	-0.008
2024	64.6%	-0.019	55.0%	0.040	9.8%	-0.288	39.7%	0.013

健診結果及び問診結果の地域差指数-1



※ 現在、2024年度以降の飲酒習慣改善要素保有者の割合、飲酒習慣改善要素保有者の割合 地域差指数-1は判定方法が未確定のため、集計対象としていません。判定方法が確定次第、集計対象となります。

「メタボリックリスク予備群の割合」、「血圧のリスク保有率」、「HDLコレステロールのリスク保有率」、「喫煙者の割合」が高い

メタボリックリスク予備軍の割合の寄与度

統計年度
2024

支部
すべて

リスク・要改善区分
メタボリックリスク予備軍の割合..

3-3.業態別リスク保有率の地域差指数－1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・ 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2022	-0.004	-0.001	-0.006	0.012	0.008	0.006	-0.004	-0.002	0.004	0.003
2023	-0.004	-0.001	-0.006	0.014	0.010	0.008	-0.004	-0.002	0.004	0.003
2024	-0.005	-0.001	-0.006	0.014	0.010	0.010	-0.003	-0.002	0.004	0.004
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19郵便業	20飲食料品以外の 小売業
2022	0.006	0.006	0.000	0.004	0.003	-0.010	0.059	0.020	-0.014	-0.008
2023	0.006	0.005	0.003	0.005	0.004	-0.009	0.059	0.011	-0.013	-0.004
2024	0.006	0.005	0.002	0.004	0.003	-0.009	0.065	0.013	-0.013	-0.006
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	0.005	0.002	0.001	0.001	0.001	0.000	-0.006	-0.001	-0.007	0.002
2023	0.007	0.002	-0.002	0.002	0.001	0.001	-0.004	-0.002	-0.007	0.002
2024	0.005	0.002	-0.003	0.002	0.002	0.001	-0.005	-0.003	-0.007	0.002
統計年度	31娯楽業	32教育・ 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・ 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	0.005	0.000	-0.002	0.015	0.003	-0.014	-0.010	0.007	0.010	-0.001
2023	0.006	0.001	-0.002	0.025	-0.008	-0.015	-0.009	0.006	0.011	-0.001
2024	0.007	0.002	-0.011	0.026	-0.007	-0.014	-0.008	0.005	0.012	-0.001
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行 う事業							
2022	-0.007	-0.001	0.000							
2023	-0.007	0.000	0.000							
2024	-0.006	0.000	0.000							

業態別リスク保有率の地域差指数－1の寄与度



- ※1 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。
 ※2 地域差指数は年齢調整後のものとなります。
 ※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数－1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数－1の寄与度に一致しない場合があります。
 ※4 現在、2024年度以降の飲酒習慣要改善要素保有者の割合の寄与度は判定方法が未確定のため、集計対象としていません。判定方法が確定次第、集計対象となります。

「道路貨物運送業・その他の運送業」「社会保険・社会福祉・介護事業」
 「廃棄物処理業」が高い

血圧リスク保有率の寄与度

統計年度
2024

支部
11-埼玉支部

リスク・要改善区分
血圧のリスク保有率の寄与度

3-3.業態別リスク保有率の地域差指数－1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4随伴工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連運業
2022	-0.006	-0.001	-0.012	0.008	0.005	0.004	-0.005	-0.003	0.004	0.003
2023	-0.005	-0.001	-0.013	0.007	0.005	0.006	-0.005	-0.003	0.004	0.004
2024	-0.006	-0.002	-0.012	0.009	0.005	0.008	-0.005	-0.002	0.004	0.003
統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2022	0.003	0.005	-0.003	0.004	0.003	-0.005	0.051	0.021	-0.015	-0.014
2023	0.004	0.004	-0.002	0.004	0.004	-0.005	0.053	0.013	-0.013	-0.012
2024	0.004	0.004	-0.002	0.004	0.003	-0.005	0.059	0.014	-0.014	-0.013
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	0.002	0.001	0.005	0.001	0.001	0.001	-0.005	0.000	-0.008	0.001
2023	0.004	0.001	-0.002	0.003	0.001	0.000	-0.005	-0.001	-0.008	0.002
2024	0.001	0.001	-0.002	0.002	0.001	0.001	-0.004	-0.002	-0.008	0.002
統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2022	0.007	0.000	-0.015	0.009	0.004	-0.013	-0.012	0.004	0.009	-0.002
2023	0.007	0.001	-0.016	0.019	-0.009	-0.015	-0.009	0.003	0.008	-0.001
2024	0.007	0.003	-0.017	0.020	-0.008	-0.015	-0.009	0.003	0.010	-0.001
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業							
2022	-0.007	0.000	0.000							
2023	-0.007	0.001	0.000							
2024	-0.007	0.000	0.000							

業態別リスク保有率の地域差指数－1の寄与度



※1 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。

※2 地域差指数は年齢調整後のものとなります。

※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数－1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数－1の寄与度に一致しない場合があります。

※4 現在、2024年度以降の飲酒習慣要改善要素保有者の割合の寄与度は判定方法が未確定のため、集計対象としていません。判定方法が確定次第、集計対象となります。

「道路貨物運送業・その他の運送業」「社会保険・社会福祉・介護事業」
「廃棄物処理業」が高い

HDLコレステロールのリスク保有率寄与度

統計年度
2024

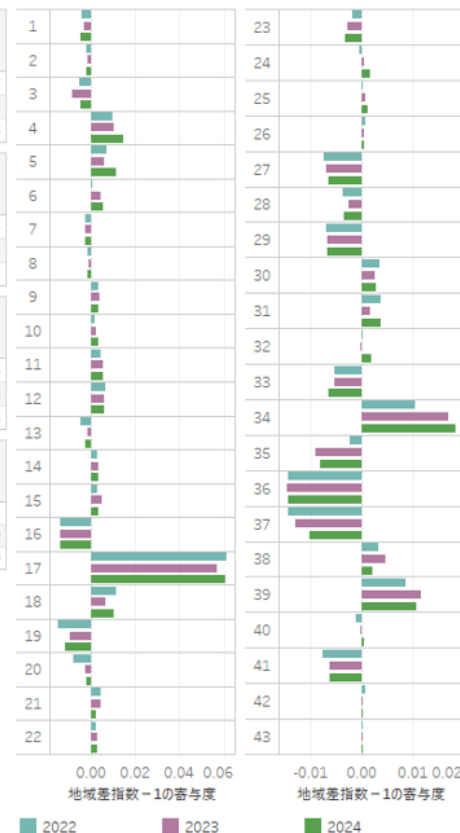
支部
11-埼玉支部

リスク・要改善区分
HDLコレステロールのリスク保有..

3-3.業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、 砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・ たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・ 家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・問屋業
2022	-0.004	-0.002	-0.006	0.010	0.007	0.000	-0.003	-0.002	0.003	0.002
2023	-0.003	-0.002	-0.008	0.010	0.006	0.004	-0.003	-0.001	0.004	0.003
2024	-0.005	-0.002	-0.005	0.014	0.011	0.006	-0.003	-0.002	0.003	0.003
統計年度	11化学工業・ 同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・ 熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外 の小売業
2022	0.004	0.007	-0.005	0.003	0.003	-0.014	0.061	0.011	-0.015	-0.008
2023	0.006	0.006	-0.001	0.003	0.005	-0.014	0.057	0.006	-0.009	-0.003
2024	0.006	0.006	-0.003	0.003	0.003	-0.014	0.061	0.010	-0.012	-0.002
統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・ 技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	0.004	0.002	-0.002	0.000	0.000	0.001	-0.007	-0.004	-0.007	0.003
2023	0.004	0.003	-0.003	0.000	0.001	0.000	-0.007	-0.003	-0.007	0.003
2024	0.002	0.003	-0.003	0.002	0.001	0.000	-0.007	-0.004	-0.007	0.003
統計年度	31娯楽業	32教育・ 学習支援業	33医療業・ 保健衛生	34社会保険・ 社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・ 労働者派遣業	37その他の対事業所 サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・ 文化団体
2022	0.004	0.000	-0.005	0.011	-0.002	-0.014	-0.014	0.003	0.009	-0.001
2023	0.002	0.000	-0.005	0.017	-0.009	-0.015	-0.013	0.005	0.012	0.000
2024	0.004	0.002	-0.007	0.018	-0.008	-0.014	-0.010	0.002	0.011	0.000
統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・ 会計関係の業務を行 う事業							
2022	-0.008	0.001	0.000							
2023	-0.006	0.000	0.000							
2024	-0.006	0.000	0.000							

業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度



- ※1 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。
- ※2 地域差指数は年齢調整後のものとなります。
- ※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数-1の寄与度に一致しない場合があります。
- ※4 現在、2024年度以降の飲酒習慣要改善要素保有者の割合の寄与度は判定方法が未確定のため、集計対象としていません。判定方法が確定次第、集計対象となります。

「識別工事業」「設備工事業」「道路貨物運送業・その他の運送業」
「社会保険・社会福祉・介護事業」「廃棄物処理業」が高い

喫煙者の割合の寄与度

統計年度
2024

支部
11-埼玉支部

リスク・要改善区分
喫煙者の割合の寄与度

3-3.業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度

統計年度	1農林水産業	2鉱業、採石業、砂利採取業	3総合工事業	4職別工事業	5設備工事業	6食料品・たばこ製造業	7繊維製品製造業	8木製品・家具等製造業	9紙製品製造業	10印刷・関連産業
2022	-0.006	-0.002	-0.007	0.013	0.010	0.002	-0.004	-0.002	0.005	0.004
2023	-0.006	-0.001	-0.007	0.013	0.009	0.003	-0.004	-0.003	0.005	0.004
2024	-0.006	-0.002	-0.007	0.014	0.010	0.005	-0.004	-0.003	0.005	0.004

統計年度	11化学工業・同類似業	12金属工業	13機械器具製造業	14その他の製造業	15電気・ガス・熱供給・水道業	16情報通信業	17道路貨物運送業	18その他の運輸業	19卸売業	20飲食料品以外の小売業
2022	0.006	0.006	-0.004	0.004	0.003	-0.006	0.077	0.024	-0.014	-0.008
2023	0.006	0.004	-0.002	0.004	0.004	-0.005	0.076	0.017	-0.010	-0.005
2024	0.006	0.004	-0.004	0.004	0.003	-0.006	0.082	0.017	-0.011	-0.007

統計年度	21飲食料品小売業	22無店舗小売業	23金融・保険業	24不動産業	25物品賃貸業	26学術研究機関	27専門・技術サービス業	28飲食店	29宿泊業	30対個人サービス業
2022	0.003	0.002	0.001	0.000	0.001	0.001	-0.006	-0.003	-0.009	0.002
2023	0.005	0.002	-0.001	0.001	0.002	0.001	-0.005	-0.003	-0.009	0.002
2024	0.001	0.002	-0.002	0.001	0.002	0.001	-0.005	-0.004	-0.009	0.002

統計年度	31娯楽業	32教育・学習支援業	33医療業・保健衛生	34社会保険・社会福祉・介護事業	35複合サービス業	36職業紹介・労働者派遣業	37その他の対事業所サービス業	38修理業	39廃棄物処理業	40政治・経済・文化団体
2022	0.005	0.000	-0.005	0.017	0.004	-0.013	-0.012	0.005	0.012	-0.001
2023	0.005	0.000	-0.005	0.022	-0.007	-0.015	-0.011	0.007	0.012	-0.001
2024	0.006	0.001	-0.016	0.021	-0.007	-0.015	-0.010	0.005	0.012	-0.001

統計年度	41その他のサービス業	42公務	43有資格者が法律・会計関係の業務を行う事業
2022	-0.006	-0.001	0.000
2023	-0.005	0.000	0.000
2024	-0.005	0.000	0.000

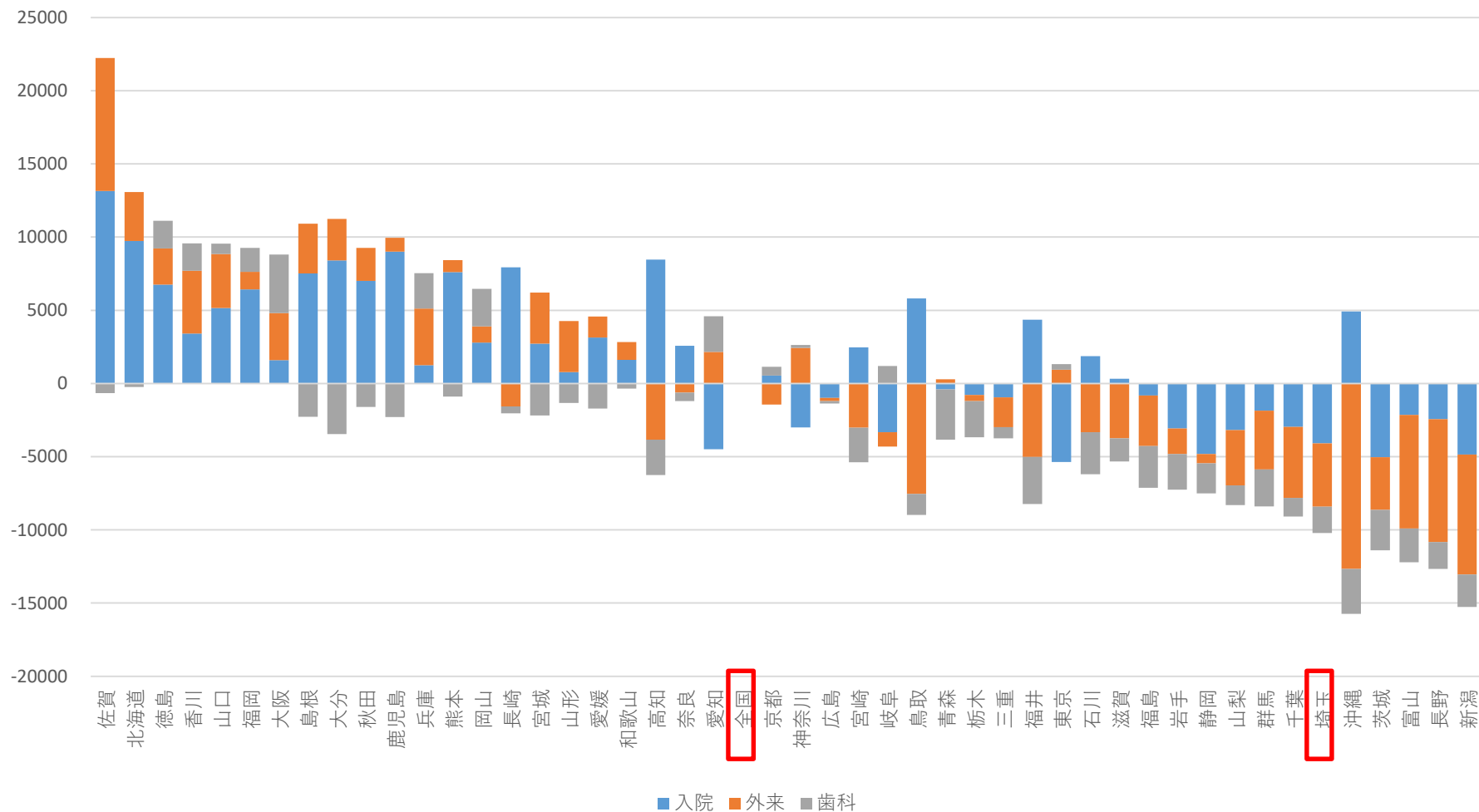
業態別リスク保有率の地域差指数-1の寄与度



- ※1 生活習慣病予防健診結果及び事業者健診結果の健診結果及び問診結果を集計対象としています。
- ※2 地域差指数は年齢調整後のものとなります。
- ※3 任意継続のもの及び業態が不明のものは掲載していないため、各業態の地域差指数-1の寄与度の合計は各リスク保有率の地域差指数-1の寄与度に一致しない場合があります。
- ※4 現在、2024年度以降の飲酒習慣要改善要素保有者の割合の寄与度は判定方法が未確定のため、集計対象としていません。判定方法が確定次第、集計対象となります。

「道路貨物運送業・その他の運送業」「社会保険・社会福祉・介護事業」
「廃棄物処理業」が高い

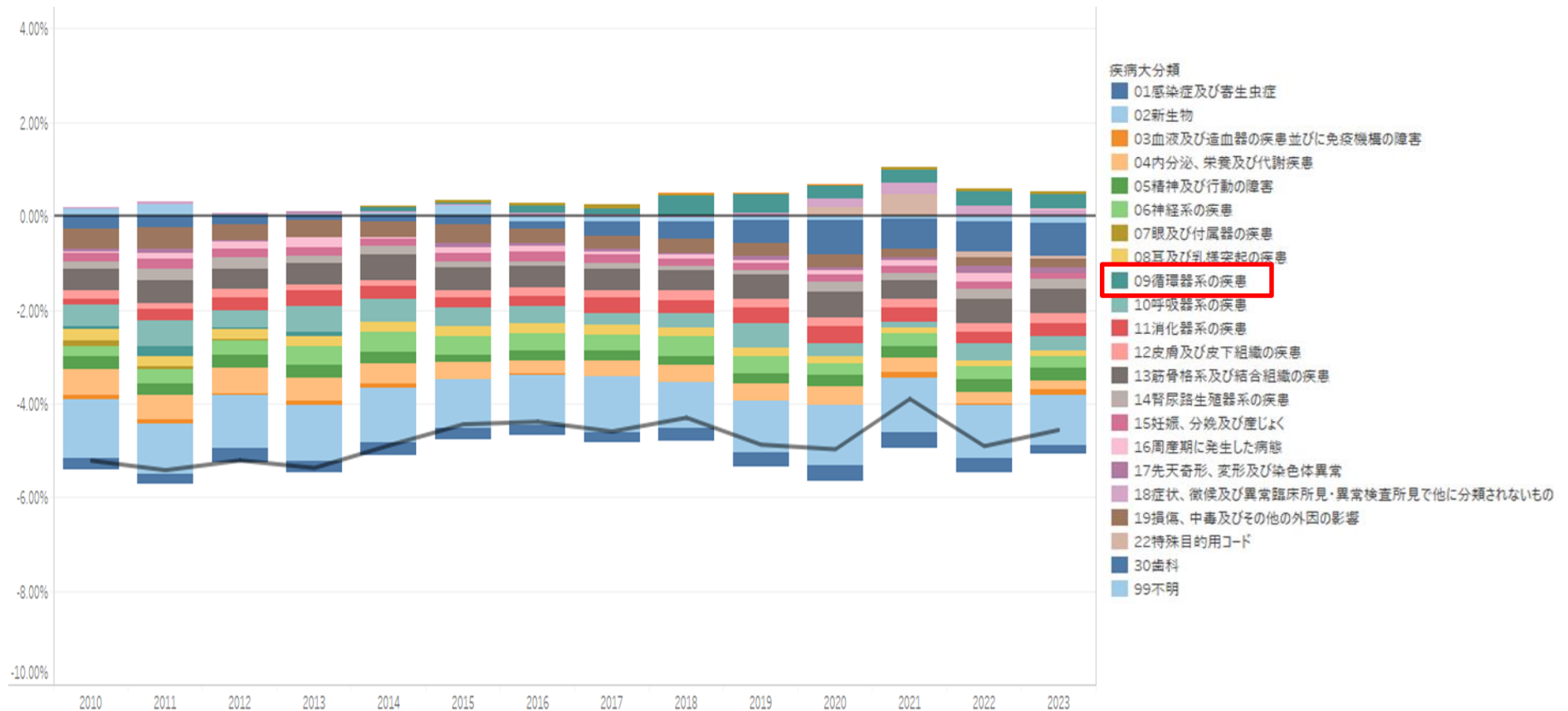
一人当たり医療費について(令和6年度・年齢調整後)



入院・外来・歯科すべて全国平均を下回っている。

年齢調整後一人当たり医療費の全国平均からの乖離率(疾病大分類別)

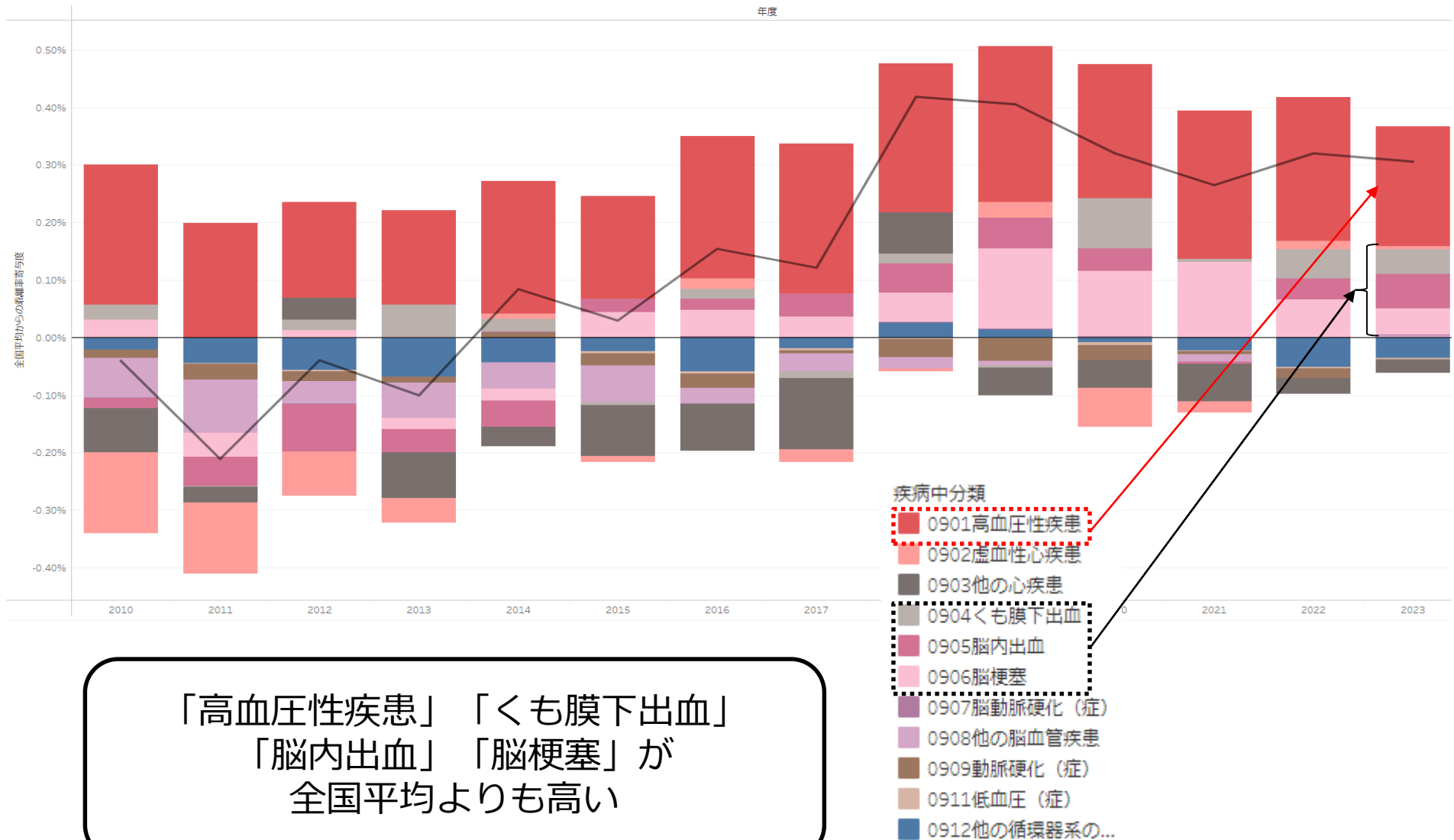
年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度



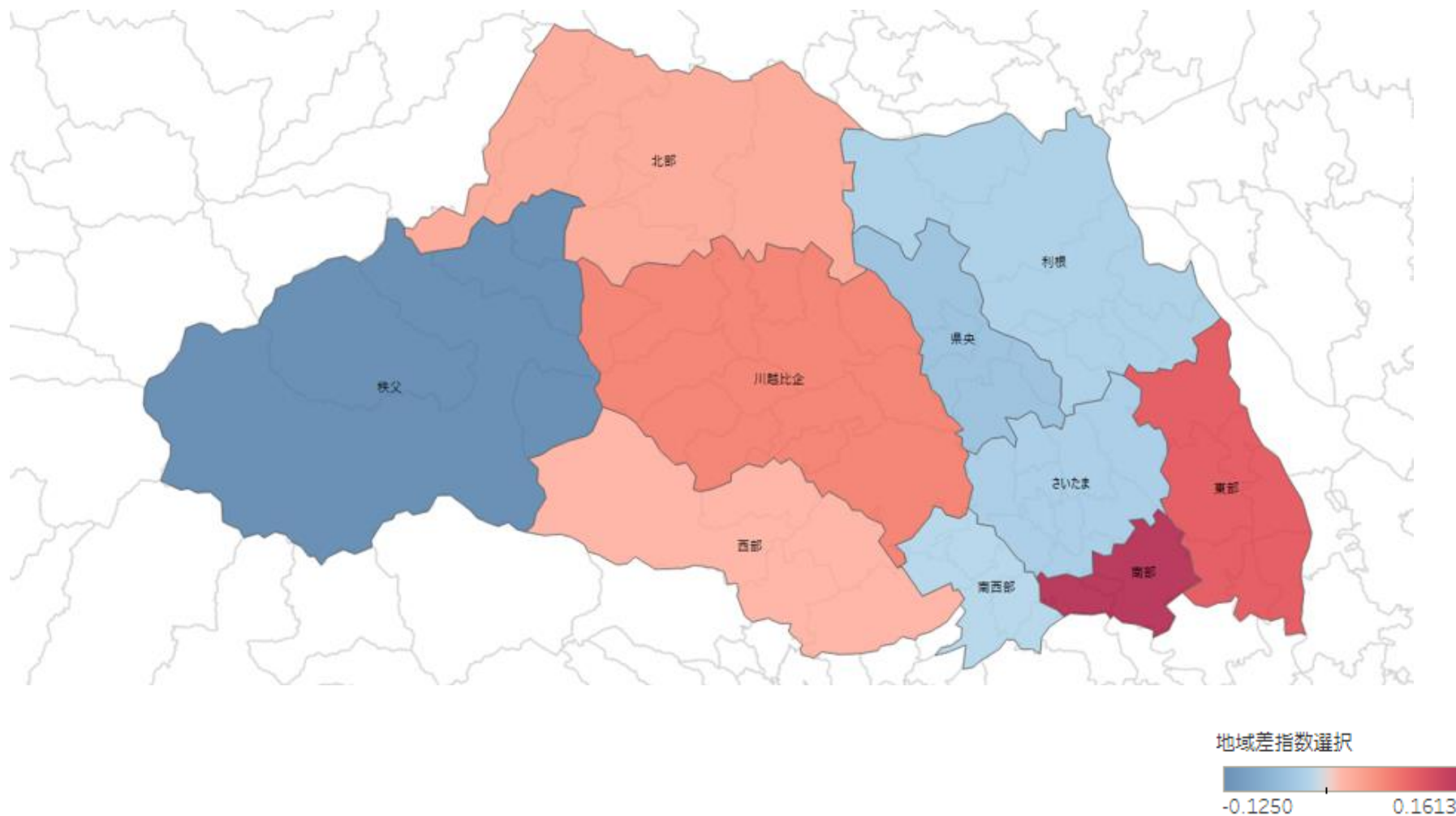
2016年（平成28年）から「循環器系の疾患」が全国平均を上回っている。

年齢調整後一人当たり医療費の全国平均からの乖離率(疾病中分類別) 循環器系の疾患

年齢調整後1人当たり医療費の全国平均からの乖離率寄与度



一人当たり医療費の地域差指数-1(循環器系の疾患)2次医療圏別

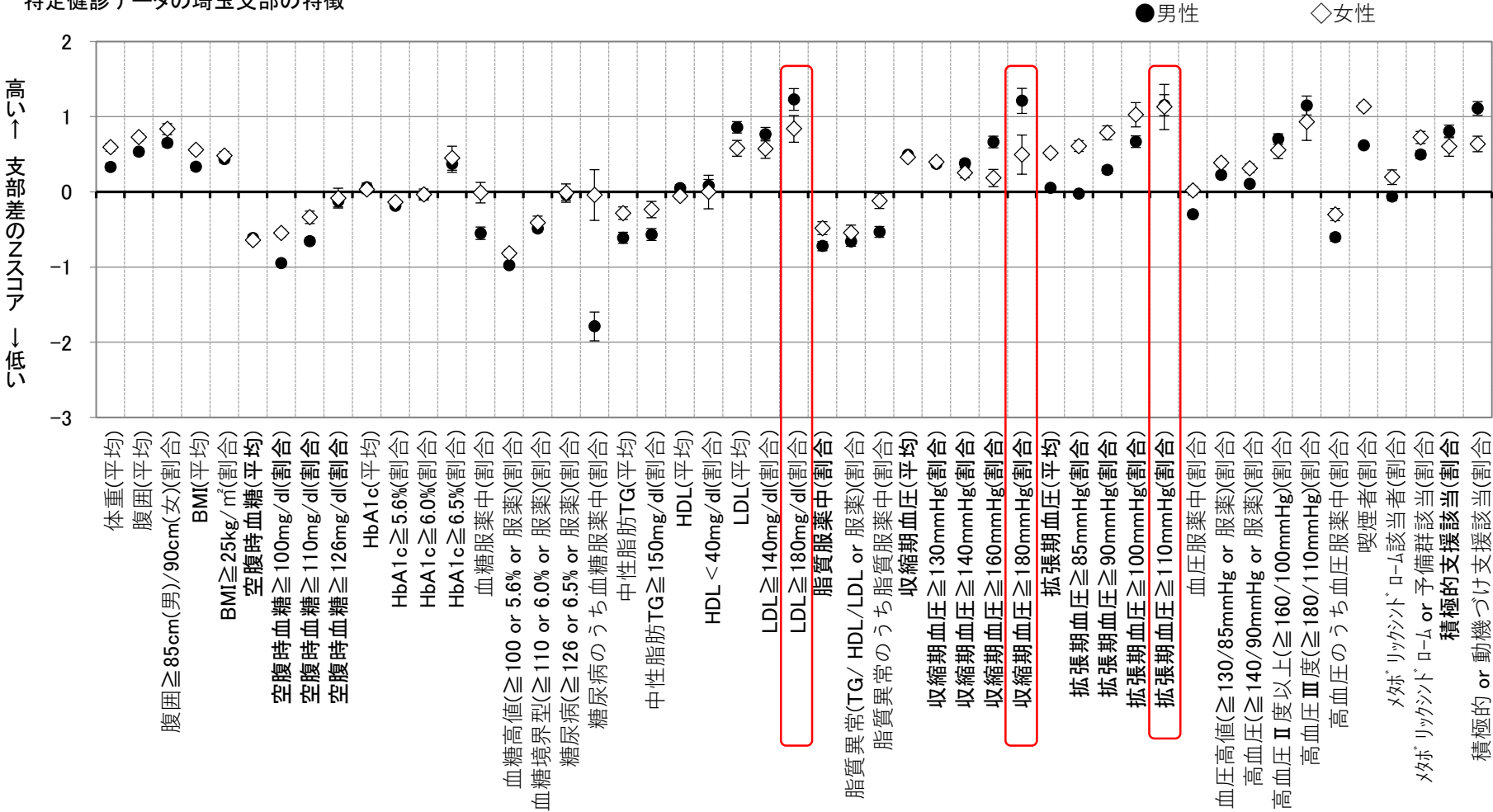


赤色が濃いほど全国平均より一人当たり医療費が高いことを示している。

健診・特定保健指導結果データ【40-74歳】

※協会けんぽ 特定健診・特定保健指導データ分析報告書より集計

特定健診データの埼玉支部の特徴



Zスコアの解釈(目安) :

- < -0.5 良い
- ± 0.5 ほぼ平均的
- +1.0 上位6分の1
- +2.0 ほとんどトップ
- +3.0 突出している

(注) 値は年齢調整値に基づく「支部間の差のZスコア」と標準誤差。
HDL(平均)は高い方が良いので注意。
服薬(割合)は、高いことが必ずしも悪いとは限らないので解釈に注意

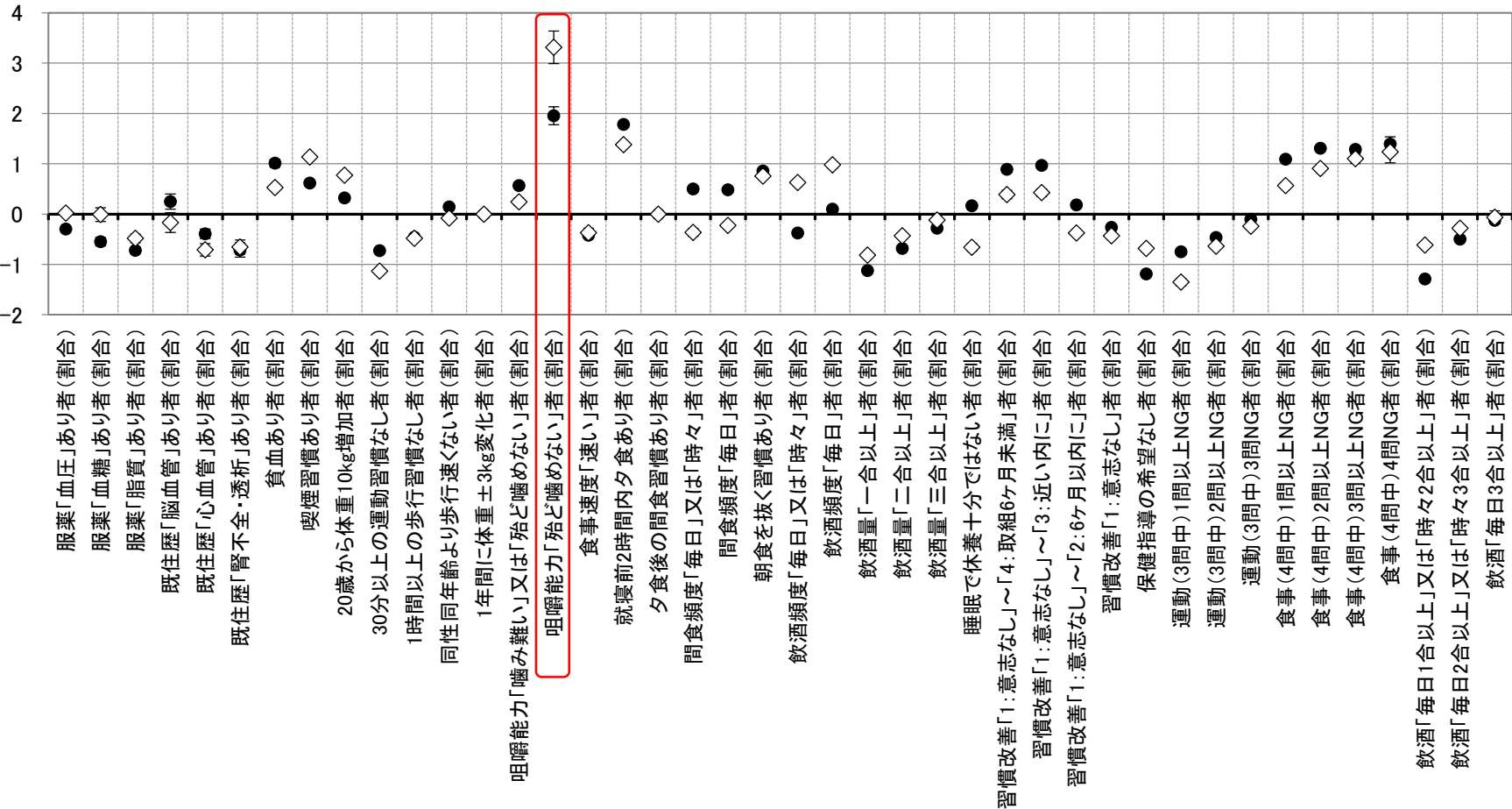
健診・特定保健指導結果データ【40-74歳】

※協会けんぽ 特定健診・特定保健指導データ分析報告書より集計

健診質問票の埼玉支部の特徴

高い↑ 支部差のZスコア ↓ 低い

●男性 ◇女性



Zスコアの解釈(目安):

<-0.5	良い
±0.5	ほぼ平均的
+1.0	上位6分の1
+2.0	ほとんどトップ
+3.0	突出している

(注) 値は年齢調整値に基づく「支部間の差のZスコア」と標準誤差。
各項目は「Zスコアが高い＝悪い」となる方向に揃えた(例外あり)。
服薬(割合)は、高いことが必ずしも悪いとは限らないので解釈に注意

時間外受診率の地域差指数

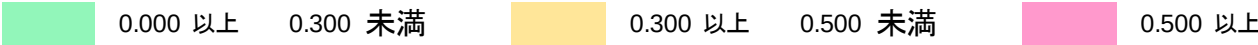
統計年度	2024
------	------

支部	01-北海道支部	02-青森支部	03-岩手支部	04-宮城支部	05-秋田支部	06-山形支部	07-福島支部	08-茨城支部	09-栃木支部	10-群馬支部	11-埼玉支部	12-千葉支部
初診	-0.268	-0.454	-0.393	-0.290	-0.373	-0.282	-0.192	-0.159	-0.099	-0.137	0.015	-0.050
再診	-0.563	-0.581	-0.678	-0.519	-0.573	-0.458	-0.404	-0.084	-0.023	-0.209	0.143	-0.102

支部	13-東京支部	14-神奈川支部	15-新潟支部	16-富山支部	17-石川支部	18-福井支部	19-山梨支部	20-長野支部	21-岐阜支部	22-静岡支部	23-愛知支部	24-三重支部
初診	0.236	0.075	-0.409	-0.245	-0.213	-0.201	-0.315	-0.277	0.130	-0.266	0.240	0.024
再診	0.375	0.129	-0.627	-0.521	-0.503	-0.414	-0.468	-0.625	0.373	-0.503	0.641	0.146

支部	25-滋賀支部	26-京都支部	27-大阪支部	28-兵庫支部	29-奈良支部	30-和歌山支部	31-鳥取支部	32-島根支部	33-岡山支部	34-広島支部	35-山口支部	36-徳島支部
初診	0.165	0.256	0.338	0.082	0.379	-0.001	-0.135	-0.319	-0.129	-0.152	-0.276	0.120
再診	0.380	0.611	0.752	0.319	0.510	-0.057	-0.423	-0.474	-0.225	-0.317	-0.608	0.109

支部	37-香川支部	38-愛媛支部	39-高知支部	40-福岡支部	41-佐賀支部	42-長崎支部	43-熊本支部	44-大分支部	45-宮崎支部	46-鹿児島支部	47-沖縄支部	99-全国
初診	-0.180	-0.085	-0.269	-0.197	-0.249	-0.353	-0.160	-0.154	-0.177	-0.046	-0.172	0.000
再診	-0.375	-0.453	-0.435	-0.450	-0.553	-0.666	-0.526	-0.522	-0.680	-0.498	-0.428	0.000



塗りつぶしが全国平均より時間外受診率が高い

課題解決に向けた施策

① 課題	■健診受診率が低い【令和6年度実績】 ・対象：被保険者 ・全国順位：47位（受診率56.2%） - 内訳：生活習慣病予防健診 全国46位（48.6%） 事業者健診データ取得率 全国25位（7.6%） ・被保険者数50～499人の事業所規模別の生活習慣病予防健診受診率が全国平均と約10%の乖離がある
② これまでの取組と評価	◎これまでの取組と結果 ・①生活対象者と生活未受診者が4～9人の小規模事業所、②生活実施率46%未満の業態で対象者数10人以上の事業所へ生活受診勧奨文書を15,777件発送。また、R6.9～12に健診案内を送付する事業所及びR5年度の生活未受診事業所への電話勧奨を4,528件実施。 →①で抽出した事業所での受診率は9%増。特にR5の生活受診者0%事業所への受診勧奨に効果があった。 ②で抽出された事業所の受診率は2%増にとどまった。 ・中小規模事業所への事業者健診データ取得勧奨業務外部委託（2,250件） →事業者健診データの同意書取得は211件。R5と同程度の結果となった。 ・健診機関宛て健診結果データ作成状況の確認業務外部委託（文書214件、電話124件） →事業を実施した1～3月のデータ取得件数は前年同時期より3,700件増加した。 ◎取組に関する評価 ・生活受診者0人事業所への勧奨は効果があったため継続して実施予定。業態で抽出した勧奨については、伸びが低く効果は想定以下であった。 ・事業者健診データの同意書取得、健診機関からのデータ取得件数とも効果はあったと思われるが、事業の開始が遅れKPIに届かない要因となった。
③ 今後の重点施策とその検証方法	◎生活習慣病予防健診の受診勧奨強化 ・小規模事業所への業態別勧奨については、過去に勧奨未実施の業態を中心に実施する。 ・新規適用事業所への案内送付に合わせた電話勧奨は継続実施。 ◎事業者健診データ取得強化 ・外部委託により、契約健診機関に対する結果データ作成の進捗管理を行う。 ◎検証方法 ・受診勧奨対象となった事業所規模、業態の健診受診状況。 ・事業者健診データ取得率。
④ （継続事業の場合）これまでの取組の評価を踏まえ改善（強化）する点	・中規模事業所への生活の勧奨については、業態ごとの勤務環境等を考慮し、切り替えが比較的可能と思われる業態を中心に行う。また、生活への切替が困難と思われる業態については、事業者健診データを確実な取得に向けて勧奨を行う。 ・事業者健診データ取得については、年度当初から事業開始出来るよう調達を行い確実なデータ取得につなげる。

課題解決に向けた施策

① 課題	■特定保健指導実施率が低い【令和6年度実績】 ・対象：被保険者 ・全国順位：47位（実施率9.8%） ・対象者数の最も多い被保険者100-299人事業所実施率が7.76%と低く全国平均（20.41%）と大きく乖離 ・宣言事業所の実施率（21.27%）が全国平均（29.34%）と乖離がある
② これまでの取組と評価	◎これまでの取組 ・ICTを活用できる専門機関に委託し対象者の利便性向上を図っている。また、委託業者と定例会を定期的開催し進捗管理を行っている。 ・事業所の特定保健指導及び特定保健指導委託に対する理解不足を解消するため、大規模事業所への支部職員と専門機関職員との同行訪問を実施。 ・実施件数の極めて少ない特保実施健診機関へヒアリングを行い、現状の確認と実施数拡大に向けた取組依頼を行った。 ・健診機関当日実施の声掛けに使用してもらうリーフレットを作成、特保実施健診機関へ配布した。 ◎効果 ・専門機関の実施者数：令和5年度1,400人、令和6年度3,575人 ・健診機関の実施者数：令和5年度1,322人、令和6年度1,716人 ◎取組に関する評価 ・専門機関については、大規模事業所での実施件数が伸び、実施人数が大きく伸びた。 ・健診機関の実施件数については、わずかな伸びにとどまった。当日実施用リーフレットについてアンケートを実施。健診機関によって使用状況には差があり、R7年度継続作成は見送った。
③ 今後の重点施策とその検証方法	◎専門機関の実施数増加 ・委託機関の変更により数字が落ちることがないように、進捗確認の徹底及び確実な連携に努める。 ・大規模事業所については支部からの接触を継続し、事業所担当者とのつながりをより強くすることで、確実な実施人数の増加を目指す。 ◎健診機関での当日実施数増加 ・健診機関への進捗状況の情報提供を定期的に行い、目標数字を意識した取り組みを働きかける。 ・年間の健診数4,000件以上の特保健診機関10か所に対し、個別にヒアリング、訪問を行い実施数増加に向けた取組を働きかける。 ◎事業所への周知広報 ・特定保健指導に特化した事業所向けリーフレットを作成し、健康宣言事業所への配布等を行う。 ・受診率が平均と大きく乖離している中規模事業所への勧奨を行う。 ◎検証方法 特定保健指導の実績
④ （継続事業の場合）これまでの取組の評価を踏まえ改善（強化）する点	◎特保実施健診機関 令和8年度の間人ドック開始に伴い、特保実施機関の増加につなげる。また、既存の実施機関へも積極的に訪問等を行い実施件数の増加を働きかける。